

高校初期社会科経済教科書研究
— 昭和22年『物質の生産と流通』の場合 —

A Study of Economic Textbook
in Early Highschool Social Studies
— on the case of “Product of Goods and Distribution” (1947) —

柴田 透*・児玉 康弘**

Toru SHIBATA & Yasuhiro KODAMA

I. はじめに

本研究の目的は、昭和22年版学習指導要領の高校「一般社会」の経済教科書を分析し、高校初期社会科についてこれまで等閑視されていた一側面を明らかにすることである。

中等教育に対する昭和22年版学習指導要領社会科編（II）は、次のような構成となっていた¹⁾。

表1 昭和22年版指導要領中等社会科の構成

学 年	履 修 教 科
第7学年（中1）～ 第10学年（高1）	「一般社会科」（必修）
第11学年（高2） 第12学年（高3）	「東洋史」 「西洋史」 「人文地理」 「時事問題」

} 選択

このうち、必修であった「一般社会科」の高校1年次教科書は、次の5種が文部省著作の国定教科書として発行された。（以下の教科書番号は中1からの通番）

『19 物質の生産と流通』

『20 政府と経済生活』

『21 労働関係の諸問題』

『22 生活安定への対策』

『23 民主主義』上下

『24 国際関係』（未発行に終わる）

発行された教科書5種のうち、最初の4種は経済の教科書であり、高等学校の最初の時期は経済教育に重点が置かれていたことがうかがえる。そこで、本稿では、高校生が最初に出会う教科書『物質の生産と流通』を分析し、その特質を探ってみたい。結論から言えば、本研究では、この教科書を用いた学習は、次表左欄の先行研究における目標・内容・方法ではなく、右側の目標・内容・方法の性格が強いものとなるを考える。

表2 教科書分析の比較

	先 行 研 究	本 研 究
目 標	能力目標	認識目標
内 容	問題単元	マルクス経済学的知識
方 法	生徒の活動重視（調査・発表）	解説重視

以下、先行研究の成果を確認し、それらを再検討する形で本研究の立場を論じていきたい。

2008.10.22 受理

* 新潟大学

** 新潟大学

II. 先行研究における教科書の特徴

高校「一般社会科」の教科書に言及している代表的な初期社会科教育史研究には、次の3つがある。

- ①片上宗二『日本社会科成立史研究』（風間書房、1993）
- ②黒澤英典・和井田清司・若菜俊文・宇田川宏『高校初期社会科の研究』（学文社、1998）
- ③木村博一『日本社会科の成立理念とカリキュラム構造』（風間書房、2006）

この3つは教科書研究を主目的としているわけではないが、教科書について重要な指摘を行っている。このうち、「一般社会科」の教科書についての定説を形成したのは①であり、②と③はそれを踏まえて、補論を展開しているものと研究史的に位置づけられる。まず、①では教科書の基本的特色について、次のように論じている²⁾。

「中学・高校の教科書は、従来の中等用教科書のように知識内容を詰め込んだものではなかった。学習指導要領に示された各問題（単元）ごとに、その問題の解決に資するための手引き書ないしは参考書として、作成されていたからである。そしてそのためにとられた教科書編集の原則が、筆者なりの表現でいえば、主体性、現代性、総合性であった。取り上げた問題に対して、地理的にも歴史的にも政治・経済・社会的にも追求する。これが「総合性」の意味である。「現代性」とは、現代の問題関心から、常に考察していくようにすることであり、「主体性」とは、生徒が自ら能動的に考えていけるようにすることである。」（下線は筆者による。以下同じ）

学習指導要領に示された問題とは、高1の6つの単元の中の第一単元として、以下のものである³⁾。

市場・仲買業者・貸し付け・取引所及び経済的企業は、われわれの経済生活においてどんな機能を果たしているか。

この問題を生徒が一定期間かけて主体的に追求していくための、つまり問題解決をしていくための手引き書・入門書が『19物質の生産と流通』であるというわけである。生徒たちは問題解決のために、あくまでベースとして教科書を参考にしつつ、自分た

ち自身が納得のいくように発展的な調査学習活動を行うことが想定されているわけである。そこで目標とされるのは、問題解決能力の育成であり、能動的な思考力育成である。こうした見方、すなわち、所謂初期社会科の問題解決学習論が、中等社会科指導要領と教科書にも一貫して展開されているということが定説となっていると考えられる。

②は教科書・指導要領だけでなく、教科書に基づいた当時の実践まで視野に入れた研究である。そのため、①の見方を基本的には支持しつつも、現実的な立場から、いくつかの留保条件を出している。第一に、この教科書がねらい通りに、生徒によって問題解決学習の手引き書となるか否かは、「教師の力量にかかっている」こと。第二に、生徒の問題解決のための調査活動に役立つように、教科書には多くの学習活動の事例が列記されているけれども、「その内容の適否はまちまちであると評価してよい」ことである。しかしながら、教師のどのような力量が望まれるのか、活動の適否の基準は何かを明確に論じないまま、次のように①説を踏襲している⁴⁾。

「1947年版にもとづく国定教科書は、不十分さを残しながらも、「主体性」「現代性」「総合性」そして学習活動重視という性格が貫かれたといえるだろう。」

③は、教科書・指導要領が活動重視型であることを前提として、ではなぜ、経済学的概念や知識の習得が軽視されたのかを考察している。その際、まず47年版指導要領における概念的知識や一般理論の欠如を、そのモデルとなったアメリカのヴァージニア・プランとの対比によって説明している⁵⁾。

「(47年版指導要領IIの高1経済単元の内容と、そのモデルであるヴァージニア・プランの同一箇所の内容を対比してみると、)単元の主題の趣旨が同じであるにもかかわらず、習得がめざされている知識の性格が大きく異なっていることが浮かび上がってくる。『要領II』の単元では、市場や仲買業者などに関する学習に加えて、わが国における江戸時代の両替商以降の金融機関の変遷や大坂堂島の米市場以降の取引所の発達なども取り上げられている。それに対して、ヴァージニア・プランの単元には、そのような歴史的知識を取り上げようとする姿勢がほとんどみられない。つまり、『要領II』では、歴史・地理・公民の個別的知識の習得を重視しているのに

対して、ヴァージニア・プランの單元には、そのような個別的知識を習得させようとする姿勢は見られず、むしろ普遍的な社会の法則やプラグマティックな一般知識の習得、いかえれば、広岡の言う「概括的知識」の育成が重視されている。

ヴァージニア・プランでは、概念や理論などの一般的な知識の習得が目標とされていたのに、それを翻案したはずの、指導要領では欠落していったというのである。では、なぜそのような事態となったのか。この点について、③では、当時の日米の民主主義社会の成熟度の違いに基づいて考察している⁹⁾。

「ヴァージニア・プランに示された各単元の「内容の例」は、「社会生活の主要機能」という普遍的性格を帯びたスコープを反映させているだけでなく、具体的教育目標である「一般命題」を踏まえて選定されていた。・・・ヴァージニア・プランは、教育の目標・内容・方法を「民主主義社会の存続と発展」を展望する「普遍性」という首尾一貫した哲学で構造化し、カリキュラムを構成していた。

それに対して、『指導要領Ⅱ』では、日本におけるそれまでの知識観や教育観を反映して、生徒の認識を「下層な個別的知識および技能に閉じこめ」ようとする姿勢が見られたのであり、「法則的な連関の真実の認識」を中心として単元を構成することの意義が未だ十分に理解されていなかった。」

民主主義社会の存続と発展のためには、構成員一人一人が、社会の特殊性だけではなく、機能や課題・問題点などについて広く一般的に考察できる力を備えている必要がある。自分のコミュニティと他者のコミュニティとの差異、自分の国と他国との差異、過去の社会と現代の社会の差異などについて客観的に比較考察できる力が必要とされるのである。そのためには、比較考察の道具として欠かせない概念や理論（一般命題）の習得は不可欠である。アメリカ社会は、日本よりも民主主義が成熟していたので、ヴァージニア・プランではそのことを踏まえたカリキュラムが作られた。

しかし、日本では、天皇制専制国家が崩壊して間もないために、伝統的な学問観や教育観が残存しており、社会のあり方を根本から子ども一人一人に考えさせることの必要性は意識されていても、それを教育内容にどのように落とし込んでいくべきなのかという点については未熟であった。それゆえ、戦前

の地理や日本史や西洋史、東洋史などの個別的学問と知識が、民主主義社会の存続と発展という社会科が本来目標とすべきところと結びつかずに重視されてしまったのではないかと、いうわけである。

③は、47年版要領・教科書が「主体性」「現代性」「総合性」という特色を持つことを前提としつつ、習得される知識の質が低いものであったことを問題とし、その原因を、モデルとなったヴァージニア・プランの理解の不備に求めていると言えよう。

以上のように、先行研究では教科書の特色を、「主体性」「現代性」「総合性」に求め、それは47年版指導要領の、「問題解決能力育成」という目標を達成するために「問題單元」を具現したものと捉えられていた。その妥当性を、実際の教科書記述を分析することで再検討していきたい。

Ⅲ. 『19物質の生産と流通』の実際と特色

この教科書の目次・内容は以下の通りである。

はしがき
第1章 生産と収入
I. 物質はどのように生産されているか
II. 収入にはどんな種類があるか
問題（追求課題，5項目）
第2章 市場・仲介業者・取引所
I. 市場や仲買業者，取引所はどのようにして発達したか
II. 市場にはどんな種類があるだろうか
III. 市場はどんな作用をしているか
IV. 仲買業者はどのような働きをしているか
V. 取引所はどんなことをしているか
問題（追求課題，7項目）
第3章 金融
I. 日本では金融機関はどのように発達したか
II. 銀行はどんな機能を持っているか
III. 銀行にはどんな種類があるか
問題（追求課題，6項目）
第4章 企業
I. 企業はどのような基礎の上に発達したのだろうか
II. 企業の種類にはどのようなものがあるだろうか
III. 将来のわが国の企業は，どのような傾向に発展するだろうか
問題（追求課題，9項目）

内容分析の観点として、第一に、③が指摘した日本の歴史的・経済的知識が、なぜこの教科書に多く含まれているのかという点を含めて、③とは異なる角度、すなわちマルクス経済学の影響という観点から分析する。第二に、②が指摘した各章末の問題群の妥当性と教師の指導のあり方について考察する。その上で、第三に、この教科書が学習者の「主体性」「現代性」「総合性」を担保しているとする定説を再検討したい。

(1) マルクス経済学の影響

この教科書の最大の特徴は、現在の教科書がいわゆる近代経済学の研究者が参加し、近代経済学をベースとして書かれているのに対し、内容的にはマルクス経済学をベースに書かれているということである。昭和22年当時の経済学界の状況が、まだマルクス経済学が主流であったことを考えると⁷⁾、当時としては自然なことであったのであろう。

マルクス経済学の特徴は、唯物史観に基づき、生産力の増大とそれに伴う生産関係の変化という観点から社会を捉えるところにある。さらに、生産とは、人間が自然に働きかける行為であり、生産における人間労働が生産物を生み出す源泉であるとする労働価値説をとる。また、生産力とは自然に対する生産能力であり、さらに生産関係とは生産をめぐって人間が結び結ぶ社会的な関係である。したがって、資本主義社会も普遍的な社会ではなく、歴史的に形成され、また変化しようという認識にたっている。また、生産関係においては、生産手段の所有関係が最も基本であり、それをめぐって利害対立が生じているという認識に立っている。

こうしたマルクス経済学的な認識が、いかにこの教科書に反映されているか、以下、具体的に見ていきたい。

はしがきでは、経済という言葉の意味を考えさせようとしている。まず、日常的には、物やお金の損得をあらわす言葉（損＝不経済、得＝経済的）として用いられていることに意識が向けられている。そこから、現代社会ではお金＝貨幣の役割が重要であることが確認される。貨幣を媒介として商品が交換されることによって経済活動が営まれていることが説明される。しかし、それは表面的なことであり、大切なことは以下のことであると説かれる⁸⁾。

「経済ということばには、もっと深い意味が含まれている・・・つまり、経済とは人々の生活を維持す

るために必要な各種の品物を作り出し、それを交換して、お互いに目的を達するための、すべての働き、すべての組織をさしている。それはまず生産の働きである。人は、労働して品物を作りあげる。そのためには、人の労働が主体となり、その能力や熟練、さらにまた、道具や機械などすべて技術とよばれるものに仲介されて、対象としての自然に働きかける。そして、品物ができあがるのである。これが経済における生産力という働きである。ついで、できあがった生産物は、貨幣を仲介として交換されるために、商人という独特な働きをする人々の手を経るであろう。また、生産そのものが、ある数の人々がある品物の生産に従事し、それがもし工場で行われるとすれば、そこには、複雑な工場の生産組織の中に人々が配置されて、それぞれの役割を果たすことになる。これが、経済における社会的な組織である。このように生産力や社会組織の全体の見地からすれば、貨幣とか損得とかいうような問題は、むしろ表面的な現象にすぎないことがわかるであろう。このような全体の見地から見て、経済というものは、人と自然との関係、人と人との問題である・・・。」

ここでは、経済というものを、単にモノとカネだけの問題でなく、その背後にある構造の問題として捉えさせようとしている。そして、労働と自然への働きかけの重要性が強調されるとともに、生産力、経済における社会的な組織＝生産関係という概念を提示しようとしている。生徒にとって、経済学習の入門段階から、マルクス主義的な経済観や鍵概念が認識させられるようになっていっていると言えよう。

第1章「生産と収入」のI。「物質はどのようにして生産されているか」では、自然への働きかけに関係の深い農業生産と工業生産が取り上げられており、第三次産業におけるサービス生産は扱われていない。その理由としては、戦後初期の段階で、サービス部門が実体経済として発達していなかったことが考えられるが、より基本的にはマルクス経済学にサービスを生産物とみなさない見方があることに起因するのではないか。近代経済学をベースとした教科書では、一般的に、「商品は財とサービスからなる」と教えられるのとは対照的である。また、工業生産の説明において、生産部門を「生産財部門」と「消費財部門」にわけてその働きを説明しているが、これもマルクス経済学的な分類方法である。

第1章のII。「収入にはどんな種類があるか」の記述の中で、「資産の賃貸による収入」の説明の中

に「今までのわが国の小作制度は、欧米に見られない高率の地代を特色としていた」という一節がある。これは、戦前の封建的な制度（封建地代）が残っているという考え方であり、明治維新以降の日本社会を、封建制度が再編成された絶対主義的天皇制国家とみなす、講座派的な認識の一端を示しているものと考えられる。このような認識に立つと、当面の課題は、西欧をモデルとした近代市民社会の実現である。そのことが意識されているためか、この教科書では、全体として、戦前の封建的な要素が残っている部分については、近代化を徹底することによりそれらの要素を払拭することの重要性が全体を通して、何度も説かれる。それによって資本主義を発達させ、国民の生活を向上させることが、日本における近代市民社会への主体的変革につながると考えられている。例えば、以下の文章に散見される。

「明治維新以後にも、多くの封建的社会条件が多分に残っている。労働者の条件が悪く、賃金が低かったのも、一つにはわが国に残っている封建的な生活条件である。」⁹⁾

「日本の社会には非近代的な制度や精神が強く残っている。」¹⁰⁾

「わが社会は、まず、何よりも近代化を目ざしてひたすら進んで行く必要がある。」¹¹⁾

また、1章のII. では、収入の学習のまとめとして【再生産】という項目を設け、次のように説いている¹²⁾。

「発達した近代的な資本主義的生産様式について見ると、生産をどこおりにく続けて行くためには、即ち、再生産および生産物の循環のために、その生産物は正しく使用される必要がある。・・・複雑な交換の過程を整理して観察すると、結局生産財部門と消費財部門の相互の間の交換という、二つの大きな流れになる。・・・この流れがもしどこかで絶えたと、たちまち社会の生産活動は停止してしまう。・・・一つの社会では、必要なだけの生産財の量、必要なだけの消費財の量が確保されていて、それが円滑に循環しないと、再生産は停止してしまうのである。ここに、社会的生産物の分配、即ち、各階級の収入ということのたいせつな意味がある。分配は決して無意味に行われているのではなく、それぞれの必要とする収入が正当に分配されるとき、社会の生産がうまく続けられるのである。」

生産者や労働者ではなく「階級」という表現を用いている点、生産財・消費財の二部門における再生産という視点、各階級にそれぞれの必要とする収入を正当に分配しなければならないとする理念などにマルクス主義的な特徴が顕れていると考えられる。

第2章「市場・仲介業者・取引所」のI. 「市場や仲介業者、取引所はどのようにして発達したか」では、現在の制度がいかにより形成されてきたかという歴史的過程について解説されている。市場について言えば「自給自足」→「物々交換」→「市」・「定期市」→「行商人」→「問屋・仲買・小売」→（前期的商業資本；地域差にもとづく独占的利益）→近代的市場の成立（近代的商業資本；産業資本の利潤の分け前）という歴史的な過程の解説が行われている。

このような制度の歴史的な形成過程の説明は、第3章「金融」と第4章「企業」においても繰り返されている。3章I. 「日本では金融機関はどのように発達したか」では、「古代・中世の高利貸」→「近世の商業金融」→「近代的銀行の成立（中央銀行や都市銀行など）」という歴史的過程が説明されている。また、銀行の独占化とそれによる産業の独占の癒着の構造を、金融資本というマルクス経済学概念で説明している¹³⁾。

4章I. 「企業はどのような基礎の上に発達したのだろうか」では、「中世の親方・商人とギルド」→「問屋制度」→「マニファクチュア」、「商業企業」→（産業革命）→「産業資本と近代的企業」という歴史的過程が説明されている。

ところで、先に先行研究③は、この教科書の内容は「江戸時代の大阪堂島の米市場や両替商」などの日本史に関する個別的知識の提示に留まっていて、ヴァージニア・プランのような概念・一般化を扱っていないと論じていた。しかし、マルクス経済学の影響を受けていたとする本稿の立場からは、そうではないと判断される。すなわち、史的唯物論に基づいた普遍的な発展段階という一般化を教えるための具体事例として、堂島米市場や両替商は取り上げられていると考えられる。

中世から近代にかけての発展段階の経済的説明でポイントになるのが「前期的商業資本」と「近代的商業資本」および「産業資本」という資本の発展段階的概念である。「前期的商業資本」は商品価格の地域差に基づく利潤獲得を行い、「産業資本」は原材料の機械加工による付加価値に基づく利潤獲得を行う。前者が領主権力や王権と結んで支配的な社会が中世封建社会である。後者が立憲制度・議会制度

の下で自由に生産活動を行うのが近代資本主義社会である。「近代的商業資本」は両者の過渡期に登場し、商業的利潤を産業的利潤の一部とした資本である。

このような考え方をとっているために、「前期的商業資本」の舞台や担い手の具体事例として、堂島米市場や両替商が取り上げられていることがわかる。堂島米市場については、次のようにそれを一般化して「前期的商業資本」の概念が説かれている¹⁴⁾。

「(堂島米市場のような)封建時代の商業組織は、いずれも地域によって商品の価格に差があるのを利用し、そこから、大きな利益をあげるものである。この間に利益を得るのは商人であるが、商人が貨幣を資本として商品の買入れと売渡しを行い、その間に利潤をあげる点についていえば、これも資本の活動と見ることができる。ただし、その資本は、工場制度のように、生産にもとづくものではなく、また、商品・貨幣経済が十分に広く発達せず、物価の地域差が激しいという条件を利用しており、むしろ資本主義社会以前に存在した資本なので、これを前期的資本とよんでいる。その特色は、問屋のように、遠距離の取引を営む中間商人である商業資本家が最も重要な地位を占め、その上、独占的な特権を持ち、大きな利潤を得る点にある。」

さらに、「前期的商業資本」に対する「近代的商業資本」や「産業資本」の段階の市場の事例として、この教科書では大坂の「三品取引所」という具体的な歴史事象が取り上げられている¹⁵⁾。「三品取引所」は、1884年(明治27年)に「株式会社大坂糸・綿・木綿取引所」という名称で開所され、1901年(明治34年)に商号が変更された取引所である。それは、東洋のマンチェスターと謳われた大坂の綿工業に関わる原材料の綿花、生産物である綿糸と綿布の取引が行われた市場であった。文字通り、軽工業から始まる日本の産業革命と「産業資本」の時代の到来を象徴する商業組織であると言えよう。

しかし、封建的遺制が強固に残存し近代化は不徹底だとする講座派的な見解も添えられている¹⁶⁾。

「商業利潤は産業資本の分け前を与えられるという地位に落ち、産業資本の方が優越するようになった。それでも、わが国の社会では、中間商人の中間利潤が、なお過大なために、農民や小売商および手工業者などの生活をおびやかすことになり、社会問題を

引き起こしている。」

また、「産業資本」が優位な時代の新しい課題として、次のことを指摘し、さらに歴史を進展させる必要があることを認識させようとしている¹⁷⁾。

「資本主義社会が完成するとともに、賃金労働者の階級が資本家階級とはっきり分離して、独自の立場に立ち、その上産業資本のおさめる収益の中で、両階級の分け前、即ち、賃金と利潤とが相互にはっきりと他を廃して対立し合うようになる。このとき、労働者階級は自分の社会的条件を改革し、利潤を制限して、賃金の部分をいっそう多く獲得する要求を持つようになる。19世紀半ば以来、両階級の争いは次第に激しくなって来た。社会主義運動は、労働者を資本家階級の支配から解放し、社会の階級的対立を除去し、労働者の生活を自主的・公正な状態に打ち立てようとするものである。」

以上のように、この教科書が歴史的な個別の知識内容を多く含んでいる理由は、先行研究③が指摘した伝統的な学問観や教育観によるもの、というよりも、史的唯物論に基づく歴史の発展段階論の影響を強く受け、それを説明するための具体的歴史事例が必要であったからだとと言えるのではないか。マルクス経済学の基礎となる概念や一般化を認識させるための教材として歴史事象が扱われているわけである。逆に言えば、ヴァージュニア・プランは、「消費者の欲求」などを重視し、近代経済学の影響を受けているため歴史性が薄くなっていた訳である¹⁸⁾。

その他、この教科書には、手形の種類と機能の説明が、現在の教科書よりも詳細であったり、財閥解体の直後であるからか、財閥をコンツェルンの一種としてその弊害を詳細に解説したりするという特色も見られる。しかし、全体としてその内容は、マルクス経済学をベースとしていると考えられる。

(2) 問題群と教師の指導

次に、この教科書が、生徒の主体的な問題解決学習を手引きするものになっているか検討してみよう。

まず、教科書の目次自体は、「物質はどのように生産されているか」のように、たしかに問題形式で設定されていたが、すでに見てきたようにその答えはマルクス経済学的知識として説明されていた。

従って、鍵となるのは先行研究②が指摘したように、各章末尾に示された問題群である。そこで、学習の最終段階に設定された問題群から、生徒の学習

がどのようなものとなるかを考察しよう。最終問題は以下の9つである¹⁹⁾。

表3 第4章 企業 章末問題群

1. 諸君の周囲には工業を営む企業として、どのような種類のものがあるか、しらべてみる。その種類によって分類すること。
2. 江戸時代以前のおが国の商人の伝記をしらべてみる。
3. 資本主義社会には、いい面と、わるい面がある。その両方を考えて批判してみる。
4. 昭和22年7月4日、政府の「経済実相報告書」を読んでみる。それを学級に報告すること。
5. 私的独占禁止の法律とは何か。なぜそれは制定されたのか。そのもっとも重要な条項について討議すること。
6. 勤労者の立場から考えて、資本主義社会や、その企業組織は、どのように改めなければならないといわれているか。
7. 近くの会社を選んで、(1)取締役、(2)株主に支配されている程度をしらべてみる。
8. 営業の自動的調整としての自由競争の理論を立ててみる。自由競争はいつでも営業をうまく調整するかどうか、討議すること。
9. 大規模生産および大会社の存在の利害について表をつくる。

一般に、問題解決学習は、生徒の自発的、主体的な問題構成から始まることが望ましいとされる。そこで、生徒たちは、各人の興味関心に基づいて、9つの問題の中からどれか選んで調査・研究することになる。しかしながら、その調査・研究には、教科書本文で学んだ内容が大きな影響を与えることになると思われる。

例えば、1. と2. はこれまでに学んだ経済学的概念の復習や応用問題であると解される。すなわち、1. では、第1章で学んだ工業生産の分類概念である「生産財部門」と「消費財部門」によって、生徒たちは調べた企業を分類することになるのではない。

また、2. では、第2章と第4章で学んだ「前期的資本（商業資本）」という概念が、自分の調べた商人に適合するかどうかという考察が行われるのでは

ないか。ちなみに、教科書本文中には次のような事例の紹介があり、これを参考にして調べることが予想される²⁰⁾。

「封建時代の商人はその巨富によって社会的勢力を持っていた。例えばリチャード・フィッティントンの有名な話がある。いなか出の少年ディック（リチャードの愛称）は、ロンドンで働いていたとき、主人の商人が南の黒奴の国へ貿易船を出すので、路で1ペンスで買ったねこを船にのせて行ってもらった。そしてこれをねずみのために困っている黒奴の国の王様に、ほかの荷物と同じ値段で買い上げられ、これをもととして、商人になり、ロンドン市長にまでなったというのである。この物語は、当時の商人がどんなに巨大な利潤をあげることができたかを示している。わが国でも、海外貿易が行われていたころの商人の勢力は特に強かった。和泉の堺などは、ヨーロッパの自由市と同様、16世紀の後半には市民から選ばれた36人の会合衆によって治められた自治的な都市であった。豊臣秀吉に仕えた切支丹大名小西行長は、この地の薬屋の出であるし、秀吉の側近であった茶道の達人千利休は同じくこの地の豪商であった。納屋・末次・角倉・茶屋・角屋などは、いずれも海外貿易の利益によって、当時の社会に大きな勢力を振っていた豪商であった。商人の勢力は鎖国後も、国内商業の繁栄によってますます増大した。江戸の中期以後、諸大名は収入の不足を補うために商人から多額の金を借り入れたため、商人の前に頭があがらなかつたといわれる。これらの商人は、いずれも前期的商業資本家であり、生産を支配する立場に立っていた。」

次に、問題3. から9. を見ると、4. の経済の現状認識の問題はともかく、そのほとんどが資本主義の批判的認識のための問題となっている。また、批判の観点はやはり教科書本文の記述から導かれるものとなっている。例えば、問題3. や6. に関しては次のような記述が生徒の手掛かりとなる²¹⁾。

「もし、資本家が利益をどこまでも追求し、利潤のための利潤追求というような営利欲にみだされると、当然に賃金の水準は極度に切り下げられるだろう。・・・物質の生産をいっそう豊かにし、富の生産をいっそう増加させるためには、利潤への盲目的な獲得欲を制限しなければならない。企業があげる利潤は、労働者の生活条件を改良するために使用されなけれ

ばならないのであって、これを保障することは、かえって生産力を発揮させ、促進する原因になる。しかもこの要求を十分にみたすためには、企業の組織と経営方法が民主化されなければならない。企業組織の民主化については、企業集中による独占組織を破壊するという問題がある。・・・もし、労働者が雇い主のために、自分の欲するままに、自由に働くことができるならば、労働者は、高賃金を受けなければ、普通よりもつらい、危険な仕事は断るであろう。」

極大利潤の追求という資本主義社会における企業活動が批判されており、利潤は労働者の生活条件の改良のために使用されなければならない、という見方考え方が与えられている。生徒たちは、この見方に規定された調査・研究を行うことになろう。

また、問題5・7・9などに関連しては次のような記述があり、これに基づいて生徒たちは調べたり考えたりすることになろう²⁹⁾。

「産業の支配が少数の人々に集中すると、いろいろな害悪が起こる。その二、三を簡単に述べると次のようなものである。

- (1) 一、二の大きな会社が産業を支配するときには、価格を統制することが容易になる。
- (2) 一、二の大きな会社によって産業が支配されると高価格を維持するために、生産高を制限することが容易になる。大量の物資を安く売るか代わりに、会社は少量の物資を高く売ようになる。
- (3) 企業の支配が少数の手にあるときには、その少数の個人は、労働に対して賃金の水準を低く決めることができる。
- (4) 大会社は株主よりも、権力を維持しようとする取締役に支配されるのが普通である。
- (5) 巨大な会社を支配する人たちは大きな権力を持っている。彼らは、何百万という労働者や消費者の生活にかかわることを決める力を持っている。経済生活における民主主義には、国の資源は国民の利益のために用いられなければならないということも含まれている。ところが独占制度のもとでは、権力のある個人は、国の資源を少数のものの利益のために使うように確保してしまいうることができる。しばしば、かれらは価格や、労働や、政党や、政治を支配する。現在の日本の政治的、社会的、経済的な目的は、民

主的な生活に到達することである。われわれの社会は少数の大会社の取締役に大きな権力を持つことを許すことができるであろうか。」

この記述から形成される認識は、「大会社は少数の取締役に支配されており、彼らは会社経営だけでなく、日本社会や政治をも左右する強大な権力を握っている。彼らは自分たちの利益のためには、商品価格をつり上げたり、賃金を切り下げたりして消費者と労働者を犠牲にすることもいとわない存在である」といったようなものになろう。その認識が、問題5の独占禁止法の根拠の討論に、問題7の取締役の支配力調査に、問題9の大会社の存在の功罪研究に反映されて行くことになろう。

以上のことから明らかなように、章末の問題群は、そこから生徒が主体的に開かれた自主的問題解決学習を行っていくことができる性質のものとは言い難い。むしろ、教科書本文で学習されたマルクス経済学的概念や一般化を応用的に定着させるとともに、資本主義経済の問題点を批判的に認識させるという目的に規定された性質の問題群となっているのではなかろうか。

では、先行研究②が言うように、「教師の力量」によって、教科書を単なる手引きとして扱い、教科書記述を越えた自主的問題解決学習が可能になるのだろうか。先行研究②は、昭和24年に広島高等師範学校附属高校で藤井千之助が行った実践記録を、次頁表4のように紹介している²⁹⁾。

研究題目・研究事項を見ると、生徒たちが自由に幅広く問題設定をしている様子が伺える。ただし、この実践は「一般社会科」ではなくて、高IIで選択される「時事問題」における実践である。「時事問題」には教科書がなかったので、自由な研究ができたわけである。藤井は指導の経緯を次のように述べている²⁹⁾。

「時事問題の学習指導に入る前に学年当初に、生徒たちから、自由に関心の強い問題を列挙させ、それらをすべて板書した。それらを生徒との討議のうちに分類整理した。そうして第一学期は主として政治的問題、第二学期は主として経済的問題、第三学期は主として社会・文化的問題に整理した。」

表4 昭和24年度 第2学期 学習計画表

研究題目	研究事項・細目	発表日
賠償問題		10/18
金融財政問題	金融統制・政府の財政	10/24.25.31
貿易問題	為替問題・貿易機構の問題	11/1.7.8
企業合理化の問題	生産効率化の問題・経営合理化の問題	11/14.15
労働問題	雇用失業問題・賃金問題	11/21.22
人口と資源の問題	人口問題・国土開発の問題	11/28.29
経済思潮	資本主義・社会主義	12/5.6.12. 13.19.20

前表は2学期の学習記録であり、1年間をフルに活用した問題解決学習が展開されていることがわかる。これに対して、高Iの「一般社会科」は、『19物質の生産と流通』だけでなく、他に3冊の経済教科書と上下二冊の民主主義の教科書があった。であるならば、「教師の力量」を活かすためには、高I「一般社会科」では教科書の内容をしっかりと押さえ、高II「時事問題」で藤井のように、教科書の束縛から離れて、生徒に自由に研究させることが望ましいのではなからうか。

また、「教師の力量」としては、マルクス経済学だけに依拠せず、幅広く近代経済学や社会諸科学の知見を身につけ、教育内容を開発する必要もあろう。「19物質の生産と流通」と、それに対応した近代経済学の教育内容を、生徒自身が比較できるようにすることで、両者はどこが違うのか、なぜ違うのか、どちらがどのような問題に有益なのかなど、生徒の主体的な思考を促すことが可能となろう。22年版指導要領の前段階に出された、『公民教師用書』には、参考書として、メンガーの影響を受けた杉村廣蔵の『経済学方法史』・『経済哲学』、シュンペーターの影響を受けた中山伊知郎の『経済学一般理論』も含まれている。ただし、多くの参考書は大内兵衛や河上肇の著作や、『日本資本主義発達史講座』などで

ある²⁵⁾。当時の学問的趨勢からは、近代経済学を含めた幅広い社会諸科学の見地を教師が習得することは困難であったと考えられる。したがって、「一般社会科」の教科書を、「教師の力量」によって、生徒の自主的問題解決学習の手引きとして扱うことは、実際問題としてやはり困難だったのではないか。

(3) 「主体性」「現代性」「総合性」

「一般社会科」の教科書は、それによって生徒が自ら能動的に考えていけるという「主体性」、現代の問題関心から考察できるという「現代性」、取り上げた問題に対して地理、歴史、政治、経済など多面的な観点から考察させる「総合性」を担保していた、という考え方が定説であった。これまでの分析を踏まえて、それらの点について再検討しよう。

まず、「主体性」については、生徒がマルクス経済学の概念や一般化を、真理ではなく、一つの見方や考え方として、まさに主体的に参考にできるようになるかどうかは鍵となろう。そこにこそ「教師の力量」が問われるであろうし、前述のように近代経済学など他の見方・考え方と比較検討できるようにすることが一つの方法論となるのではないか。

次に、「現代性」については、敗戦直後の日本経済の再建という当時の現代的課題はかなり意識されているものと思われる。ただ、教科書記述は経済のしくみを体系的に説こうとしているので、現実の経済的問題、例えば傾斜生産方式やエネルギー・電源開発はなぜ必要なのか、どうあるべきか、などは取り上げられておらず、具体的緊迫性やリアルさという点では「現代性」に欠けるのではないか。

最後に、「総合性」について、歴史の内容が含まれていたが、それは分析してきたように史的唯物論を教えるために扱われたものであり、生徒の社会認識を総合的なものとする目的で含まれているものではなかった。

このように考えてくると、この教科書の特色とよさは、問題解決学習のための教科書として説明するのではなく、マルクス経済学という一つの社会科学の入門学習のための教科書として説明した方が明確になると考える。高等学校の教育内容は、学問的知見を背景に構成せざるを得ず、時の支配的な学問研究の成果が導入されやすいと言えよう。

IV. おわりに

本研究においては、柴田が経済教科書の内容分析を行い、それに基づいて児玉が初期社会科の先行研

究との比較分析を行った。今後の研究課題としては、この後、近代経済学の内容がどのように教科書に反映されてくるのか、アメリカの対日政策の転換の影響はどうであったのか、複数の経済学的な見方・考え方をどのように教育内容としていくべきか、などがある。

【註】

- 1) 上田薫他編『社会科教育史資料1』東京法令出版, 1974, pp.285-401
- 2) 片上宗二『日本社会科成立史研究』風間書房, 1993年, p.832
- 3) 上田薫, 前掲書, p.369
- 4) 黒澤英典・和井田清司・若菜俊文・宇田川宏『高校初期社会科の研究－「一般社会」「時事問題」の実践を中心として－』学文社, 1998, p.45
- 5) 木村博一『日本社会科の成立理念とカリキュラム構造』風間書房, 2006, p.508
- 6) 同上書, pp.508-509
- 7) ローラ・ハイン『理性ある人々 力ある言葉－大内兵衛グループの思想と行動－』岩波書店, 2007
- 8) 文部省『社会科19物質の生産と流通』教育図書出版社, 1947, p.3
- 9) 同上書, p.49
- 10) 同上書 p.54
- 11) 同上書 p.60
- 12) 同上書, pp.12-14
- 13) 同上書, p.34
- 14) 同上書, p.18
- 15) 同上書, p.29
- 16) 同上書, p.19
- 17) 同上書, p.48
- 18) 木村博一, 前掲書, pp.134-135
- 19) 同上書, p.60
- 20) 上書, pp.45-46
- 21) 同上書, pp.55-57
- 22) 同上書, pp.58-59
- 23) 黒澤英典, 前掲書, pp.92-94
- 24) 同上書, p.93
- 25) 片上宗二編著『敗戦直後の公民教育構想』, 教育史料出版会, 1984, pp.160-161